

サステナビリティ基本方針策定、および TCFD に基づく情報開示

～豊かで持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進～

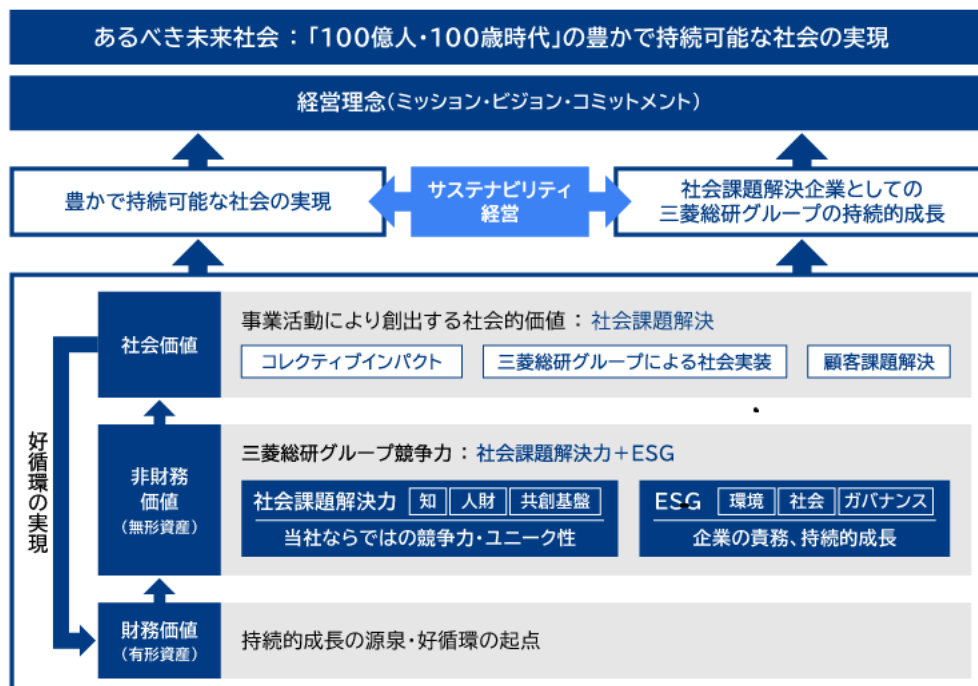
株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藪田健二、以下 MRI)は、4 月4日、サステナビリティに関する基本方針を策定しました。また、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(以下 TCFD、※1)が提言するフレームワークに基づく気候変動関連の情報開示を行いました。

三菱総研グループは、経営理念に基づき、「100 億人・100 歳時代」の豊かで持続可能な社会の実現と、当社グループの持続的な成長の実現の両立を目指し、事業を通じた社会価値の創出、社会課題解決に取り組んでいます。サステナビリティ経営の推進の姿勢を明確にするため、当社グループとしてのサステナビリティ基本方針を策定するとともに、同方針のもと、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定しました。また、最高サステナビリティ責任者(CSO、代表取締役社長)を設置し、責任体制を明確にしました。[サステナビリティ経営に関する情報](#)は公式サイトをご覧ください。

サステナビリティ基本方針

「100 億人・100 歳時代」の豊かで持続可能な社会と当社グループの持続的な成長をともに実現する

三菱総研グループのサステナビリティ経営(概念図)



出所：三菱総合研究所

サステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ(重要課題)		三菱総研グループの取組事例	SDGsとの関係
事業を通じた豊かで持続可能な社会の構築	 個人のウェルビーイング 健康・自己実現・つながりの確保	- ヘルスケア分野事業 - 人財分野事業 - 都市・モビリティ(MaaS)分野事業	
	 社会の持続可能性 安全安心と地球の持続可能性の確保	- 金融・カード事業 - 情報通信分野事業 - エネルギー分野・循環分野事業 - 食農分野事業 - レジリエンス分野事業	
	 技術による社会変革 革新技術の社会実装と企業・社会の変革	- DX事業 - 先端技術研究 - 社会実装事業の注力展開	
三菱総研グループの持続的成長	 人的基盤 人と組織の持続的向上	- プロ人財確保、人財育成 - ワークライフバランス、健康経営 - ダイバーシティ&インクルージョン	
	 知的・共創基盤 知の統合と共創基盤としての価値発揮	- 研究・提言活動、知財蓄積 - 顧客・ビジネスパートナーネットワーク形成 - グループ経営	
	 社会信頼基盤 社会的信頼性の維持・向上	- リスク管理・情報セキュリティ - コーポレートガバナンス - 三菱総研グループの脱炭素取り組み	

出所：三菱総合研究所

また、サステナビリティ経営の一環として、[TCFD 提言に基づく気候変動に関する情報開示](#)を行いました。これにあわせ、気候変動リスクの軽減とカーボンニュートラルの実現に向けた対策として、MRI 本社の使用電力(100%)および関連会社である三菱総研 DCS 株式会社が運営するデータセンターの使用電力の一部(10%)を再生可能エネルギーに移行しました。今後、温室効果ガス排出ゼロ・脱炭素社会の実現に向け、研究提言、調査分析、制度設計、実証実験、社会実装など、さまざまな事業を通じた社会全体の環境価値向上に取り組む(※2)とともに、当社グループのカーボンニュートラルの早期実現を目指します。

気候変動による財務影響評価結果

シナリオ	主なリスク・機会		財務影響の考え方	財務影響
1.5℃ シナリオ	リスク	炭素税導入による 経済減速	消費税等の導入とGDP伸び率の関係を参考に2030年時点の 当社売上高に一定比率をかけ売上高に対するダウンリスクを算出し、 営業損益に与える影響を評価	小
		炭素税導入	2030年時点の当社GHG排出量(スコープ1、2)に 炭素税を掛け合わせ、営業損益に与える影響を評価。 炭素税の水準は135USD/t-CO2を想定	小
		電力価格の上昇	当社使用電力料金に産業用電力単価の伸び率を勘案の上、 2030年時点の電力使用量を算出し、 営業損益に与える影響を評価	小
	機会	緩和への関心高まり によるコンサル需要増	当社売上高のうち緩和関連プロジェクトに関する売上高に対し、 成長ケース／標準ケースの伸び率を設定し、 2030年時点の売上高を算出し、営業損益に与える影響を評価	小～中
4℃ シナリオ	リスク	風水害等の激甚化による 経済の停滞	過去の経済ショック(リーマンショック、コロナ禍)とGDP伸び率の 関係を参考に、2030年時点の当社売上高に一定比率をかけ、 売上高のダウンリスクを算出し、営業損益に与える影響を評価	小
		風水害の激甚化による 保険料の増加	過去の保険料率の改訂等を参考に、当社グループが保有するデータ センターの保険料支払金額に一定比率をかけて営業損益に与える影響 を評価。建物の立地、強度を鑑み、建物被災リスクについては考慮せず	小
	機会	適応への関心高まり によるコンサル需要増	当社売上高のうち適応関連プロジェクトに関する売上高に対し、 成長ケース／標準ケースの伸び率を設定し、2030年時点の売上高を 算出し、営業損益に与える影響を評価	小

※2030 年営業利益を 100 とし各項目の財務影響の比率を、絶対値で 0%以上～3%未満を小、3%～10%未満を中、10%以上を大と分類

出所：三菱総合研究所

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

G20 の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため 2015 年に設立された「気候関連財務情報開示タスクフォースを指します。

TCFD 提言では、企業・団体等に対し、気候変動関連リスクや機会に関する情報開示を推奨しています。

参考 URL <https://www.fsb-tcfd.org/>



※2 MRI の[気候変動リスク対策事業](#)(ご参考)

MRI は、TCFD コンソーシアム運営や市場メカニズム関連制度設計など、気候変動に係る制度設計・運用支援を行っています。また、企業の気候変動リスクに向けた中長期ビジョン・戦略の策定や TCFD 対応・関連民間イニシアティブへの参加支援等のコンサルティングを行っています。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

経営企画部 サステナブル経営推進室 石井、峰尾
電話:03-6858-3002 メール:cpd-esg@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp
